



平和首長会議ニュース

2023年5月 / 第161号

平和首長会議加盟都市数

166 か国・地域 **8,256** 自治体

加盟都市数 **10,000** 都市を目指しています！

日本国内加盟自治体数 : 1,738

(2023年5月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

🌐 ウェブサイト:

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/>

📘 フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

🐦 ツイッター:

<https://twitter.com/Mayors4Peace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆ G7広島サミットが開催されましたー平和首長会議の取組ー
- ◆ 第12回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催都市を募集しています
- ◆ 平和首長会議メンバーシップ納付金に御協力をお願いします
- ◆ 子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト2023の応募をお待ちしています
- ◆ 加盟都市の活動紹介
- ◆ 平和首長会議加盟自治体数:166か国・地域 8,256自治体
- ◆ 平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆ 平和教育の取組事例を募集しています
- ◆ ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆ 広島市立大学からのお知らせ
- ◆ 広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について

=====
**■G7広島サミットが開催されました
—平和首長会議の取組—**
=====

2023年5月19日から21日にかけて、フランス、米国、英国、ドイツ、日本、イタリア、カナダの7か国及び欧州連合(EU)の首脳が広島市に集い、G7広島サミットが開催されました。サミットの開催に当たり平和首長会議が実施した取組をご紹介します。




G7参加国首脳が献花を行った原爆死没者慰霊碑

サミットを目前に公開書簡を发出

サミット開催を目前に控えた5月11日、平和首長会議は、G7サミットにおいて、核兵器のない世界の実現に向けた揺るぎない決意を被爆地ヒロシマから発信し、廃絶への具体的な道筋を見出すための建設的な議論を重ねるよう求める公開書簡を发出しました。

この公開書簡は、G7各国の駐日大使館及びEU代表部のほか、アウトリーチ国、国連の各国政府代表部(193か国)及び国連事務総長等に送付しました。

公開書簡は、平和首長会議ウェブサイトでご覧いただけます。

 原文(英語):

https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2023/file-2305-G7_Summit_MfP_Open_Letter_E.pdf

 日本語訳:

https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2023/file-2305-G7_Summit_MfP_Open_Letter_J.pdf



Mayors for Peace

Secretary

1-5-1 Hibiya 2-chome, Minato-ku, Tokyo 100-0011 JAPAN

E-mail: mayorsforpeace@city.hiroshima.jp Website: www.mayorsforpeace.org

**Mayors for Peace Open Letter
Reaching the G7 Hiroshima Summit**

On 19-21 May, leaders from France, the United States, the United Kingdom, Germany, Japan, Italy, Canada, and the EU will meet for the G7 Summit. This year is a special one, because it is being held in Hiroshima, the city that suffered the first atomic bombing in human history.

The atomic bomb dropped on Hiroshima in August 1945 took the lives of 140,000 innocent people by the end of that year. The *hibakusha*, those who barely managed to survive, were left with deep psychological and physical wounds. Despite their unbearable sufferings, especially from the harmful aftereffects of radiation, and transcending rage and hatred for the atomic bombing, their fervent plea has persisted for decades that "no one else should suffer as we have."

While the grave humanitarian consequences of the use of nuclear weapons are well acknowledged internationally, nuclear disarmament is now stagnant and the nuclear-weapon states are not fulfilling their obligations under the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons to negotiate in good faith for the early cessation of the nuclear arms race and nuclear disarmament. That Hiroshima—such a symbolic place—has been chosen as the host city of the highest-level Summit of the G7 under such circumstances proves the necessity for humanity to urgently address the global challenges posed by nuclear weapons and break the status quo.

In nuclear weapon attacks, cities and their citizens are the targets. Profound consequences on a global scale are to be inflicted by their use, well beyond the direct and immediate casualties, including devastating environmental and economic effects and grave risk for much of humanity to face starvation by the resultant "nuclear winter." Nuclear weapons are thus the greatest threat to the safety and security of citizens' lives. For Mayors for Peace, a global network of mayors, who stand closest to their citizens, transcending national borders to work together for their elimination is our mission.

On behalf of over 8,200 Mayors for Peace member cities around the world, we hereby make the following appeals.

If a nuclear war is to begin today, it will disrupt virtually every activity that routinely appears on G7 Summit agendas, including economy, climate change, and the promotion of sustainable development. The G7 leaders must therefore address the issue of nuclear weapons as a significant and pressing issue on par with, if not surpassing, global warming and climate change in terms of the threat it poses to the survival of the planet and humanity.

英国・アイルランド非核自治体協会が英国首相に書簡を发出

英国では、5月15日、副会長都市であるマンチェスター市が事務局を担う英国・アイルランド非核自治体協会が、リシ・スナク英国首相に対し書簡を发出しました。マンチェスター市から寄せられた記事をご紹介します。

◆英国・マンチェスター市 英国・アイルランド非核自治体協会が英国首相に書簡を发出

平和首長会議の副会長都市を務めるマンチェスター市は、英国・アイルランド非核自治体協会の事務局を担っています。英国・アイルランド非核自治体協会は核兵器及び原子力に反対する地方自治体によって1981年に設立されました。その事務局は1980年11月に世界で初めて非核宣言を行ったマンチェスター市役所内に設置されています。同協会は40年以上にわたり平和と再生可能エネルギーに基づく未来を目指した活動を行っています。

歴史的なG7広島サミットを目前に、ローレンス・オニール同協会会長は、リシ・スナク英国首相に対し、広島平和記念資料館及び平和記念公園を訪問するとともに、広島において被爆者と面会するよう求める書簡を发出しました。書簡では、G7サミットにおいて、英国が原締約国である核兵器不拡散条約(NPT)に規定されている誠実に核軍縮交渉を行う義務を履行するよう要請するとともに、G7サミット後にも義務履行に真剣に取り組むことも求めています。

詳細については、以下のウェブサイトでご覧いただけます。

<https://www.nuclearpolicy.info/news/no-more-hibakusha-nflas-urge-pm-to-make-peace-pledge-at-hiroshima-summit/>

国際メディアセンターにて平和首長会議の取組等を紹介

5月18日から22日にかけて、広島県立総合体育館に設置された国際メディアセンターにおいて、広島・長崎の被爆の実相や平和首長会議の取組を紹介するバナーを展示し、G7サミットの取材に訪れた国内外の多くの報道関係者にご覧いただきました。



国際メディアセンターでの展示の様子

広島G7ユースサミットを共催

平和首長会議の運営を担う公益財団法人広島平和文化センターでは、G7広島サミットに先立ち、4月25日から27日に開催された「広島G7ユースサミット」(主催:ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)、共催・共同実施:広島大学平和センター)を共催しました。

公募で集まったG7各国を中心とする19か国50名の若者が、国際法や国際関係の専門家のレクチャーや被爆の実相を知るプログラムに参加し、核兵器の非人道性への理解を深めるとともに、核兵器廃絶に向けた行動について意見を交わし、提言を取りまとめました。

平和首長会議の副会長都市を務めるグラノラズ市から同ユースサミットに参加した、マーク・グラウさんから寄せられた記事をご紹介します。



(写真提供:マーク・グラウ氏)

4年前の夏、私は平和首長会議の招へいにより、「青少年『平和と交流』支援事業」に参加し、核兵器を巡る国際情勢、平和文化や核軍縮の推進における都市の役割などについて広島で学ぶ機会を得ました。そして今年、ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)が広島大学や平和首長会議の共催を得て開催した「広島G7ユースサミット」のメンバーに選ばれ、広島を再訪することができました。ユースサミットでは、世界各地で国際問題や核軍縮に取り組む若者たちとの人脈を築くことができ、大変有意義な経験となりました。

プログラムの中でも、特に平和記念公園を訪れ、被爆者から体験証言を直接聴き、被爆者が平和な世界の実現にどのように寄与してきたか理解を深められたことは、かけがえのない経験となりました。また、平和首長会議事務局を訪れ、職員の皆さんにこの度の経験を共有し、平和首長会議の国際的な取組について知ることもできました。今回得た学びを出身地であるグラノラズ市(スペイン)に持ち帰り、若者が国際問題や平和推進にどのように携わり貢献することができるか、地元のコミュニティに還元していきたいと思えます。

(広島G7ユースサミット参加者 マーク・グラウ)



G7広島サミットにて首脳が訪れた平和記念公園


=====
■第12回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催都市を募集しています
=====

平和首長会議の国内加盟都市の首長で構成する「平和首長会議国内加盟都市会議」では、その取組の充実を図るため、毎年一回総会を開催することにしており、平和首長会議の国内における取組についての協議・意見交換、加盟都市の取組についての情報交換等を行っております。

その開催地については、被爆70年や80年という節目の年や、原則として4年に一度の平和首長会議総会開催年には広島市又は長崎市とし、それ以外の年については、開催都市を募り決定することとしています。

については、来年度の第12回総会の開催都市を募集いたしますので、希望される加盟都市は、4月20日(木)にメールにて送付いたしました開催希望調査書を6月30日(金)までに事務局へご提出くださいますようお願い申し上げます。

開催希望調査書等の資料については、平和首長会議情報システム(<https://www.mfpinfosys.org/>)の掲示板にも掲載しています。

 国内加盟都市会議総会の実施状況はこちらからご覧いただけます。

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/new/history/jp-meeting/>

=====
■平和首長会議メンバーシップ納付金にご協力をお願いします
=====

平和首長会議では、活動の活発化と連帯意識強化を図るため、メンバーシップ納付金制度を導入し、1自治体当たり年額2,000円の負担をお願いしています(日本非核宣言自治体協議会の会員自治体は免除)。

加盟自治体の皆様へは、本年4月6日付けで請求書等を郵送しております。納付期限は6月30日(金)となっておりますので、ご対応のほどよろしくお願いいたします。

また、自治体判別のため、お振込の際には振込人のお名前の前に「全国地方公共団体コード」の記入をお願いいたします。「全国地方公共団体コード」の入力が難しい場合はお手数ですが、お振込の日付と振込人のお名前を平和首長会議事務局までメールでお知らせください。

なお、今年度の納付金の負担が困難な場合は、免除の手続きを行いますので、免除を希望する理由(予算措置無し等)を記載の上、必ず平和首長会議運営課までメールでご連絡くださいますようお願いいたします。

納付金を負担しない場合でも、その自治体に離脱を求めるとはいたしませんので、引き続き平和首長会議加盟自治体として、市民の平和な生活を守るため、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け共に行動していただければ幸いです。


▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

▼TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

=====
■子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト2023の応募をお待ちしています
=====

平和首長会議では、加盟都市における平和教育の更なる充実を図るため、世界166か国・地域の8,200を超える加盟都市の6歳以上15歳以下の子どもたちを対象とした“平和なまち”絵画コンテスト2023を実施し、作品を募集しています。

- 募集部門: ①「6歳～10歳の部」 ②「11歳～15歳の部」
- 応募点数: 1都市につき各部門最大5作品まで
- 提出期限: 10月31日(火) 17時
- 作品提出・問い合わせ先: (Email) mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

 絵画コンテストの詳細については、平和首長会議ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/art/>

=====
■加盟都市の活動紹介
=====

● 福島県郡山市 令和4年度平和首長会議原爆ポスター展の開催

郡山市では、「平和首長会議原爆ポスター展」を年2回開催しており、令和4年度は郡山市役所(11月28日～12月9日)、郡山市中央公民館(令和5年2月1日～15日)で開催しました。

また、中学生による「写真パネル展」も同時に開催しました。これは市内の中学生24名を8月に長崎へ派遣し、平和の尊さや核兵器廃絶の必要性を学ぶ中で各々が撮影した写真と平和へのメッセージを添えて展示するものです。

中学生が感じた平和への想いととも、戦争の悲惨さや原子爆弾による被害の恐ろしさ、命の大切さが、ご覧いただいた多くの方々の心に届いています。



写真提供: 郡山市

● 大阪府高石市 映画上映会と被爆アオギリ二世の贈呈式

高石市では、令和5年3月29日に平和啓発事業として、映画「島守の塔」の上映会を開催しました。同製作委員会の綱川仁士氏や、原作『沖縄の島守 一内務官僚かく戦えりー』の著者である田村洋三氏のご子息の田村建氏も出席し、計800名以上が参加しました。

上映前には、被爆アオギリ二世の苗木の贈呈式が行われ、平和首長会議会長 松井一寛広島市長から、ビデオメッセージによるご挨拶と苗木のご説明をいただきました。

苗木は高石市内の各小中学校等に配付させて頂き、「皆さんの手で大きく育て、平和の尊さを後世の人達に伝えて下さい。」と高石市長から言葉を添えさせていただきました。

本市は、昭和59年に非核平和都市宣言をし、平成22年に平和首長会議に加盟し、恒久平和の願いを次世代に語り継ぐ活動を続けています。今後とも「平和な日本、世界」を目指してまいります。



写真提供: 高石市

=====
■平和首長会議加盟自治体数: 166か国・地域 8,256自治体
 =====

2023年5月1日付で、9自治体が加盟し、加盟自治体数は8,256都市となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

新たに加盟した国・地域と内訳は以下のとおりです。

国名	新規加盟都市名	加盟都市数	備考
オーストラリア	ブルーマウンテンズ	92	2022年6月にウィーンにて会長(広島市長)と副会長(長崎市長)が面会したテンプルマン・オーストラリア連邦下院議員の呼び掛けにより加盟。
ドイツ	ベルム等6都市	854	副会長都市及びリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛けにより加盟。
ポルトガル	アルベルガリア=ア=ヴェーリャ等2都市	46	理事都市及びリーダー都市であるエヴォラ市の呼び掛けにより加盟。

3か国から9都市が加盟

オーストラリア 1都市

ドイツ 6都市

ポルトガル 2都市

加盟都市数

166

か国
地域

8,256

都市

2023年5月1日現在

加盟都市数 10,000都市 を目指しています！

平和首長会議では、核兵器のない平和な世界の実現に向けた大きな潮流をつくるため、**10,000都市加盟**を目指し、加盟拡大に取り組んでいます。海外の姉妹・友好自治体で、平和首長会議に未加盟の自治体がある場合は、是非加盟の呼び掛けにご協力をお願いします！

- 🔗 5月1日付新規加盟自治体一覧(PDF):
https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2023/file-2304-newmembers2305_jp.pdf
- 🔗 加盟都市数一覧(国・地域別) (PDF):
https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/monthly/file-07_membership_by_country_jp.pdf

=====
■平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください
=====

2021年7月にオンラインで開催した第12回平和首長会議理事会において、「[平和首長会議行動計画\(2021年－2025年\)](#)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた取組の推進にご協力ください。

🔗 「平和首長会議行動計画(2021年－2025年)」(PDF):
https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2021/file-PX_Vision_Action_Plan_jp.pdf

🔗 行動計画に基づく取組(平和首長会議ウェブサイト):
<https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/>



=====
■平和教育の取組事例を募集しています
=====

平和首長会議事務局では、加盟都市での取組の活性化につなげていくために、各加盟都市において実施されている平和教育の取組事例を収集し、「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介しています。

これまでにお寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

🔗 平和教育の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):
<https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/edu-example/>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。頂いた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

=====
■ヒロシマ発平和関連ニュース(連載第103回)

[中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====
広島での先進7カ国首脳会議(G7サミット)開催を岸田文雄首相が表明したのは、昨年5月。中国新聞は約1年間、被爆者の声、核兵器廃絶を願う市民の訴え、平和行政の取り組み、各国首脳が足を踏み入れる被爆地の、かつての惨状や復興の歩みなどを全力で、多角的に報じてきました。

また、被爆地の報道機関として、首脳が広島で打ち出すべき真に具体的な核兵器廃絶への道筋について提言を打ち出し、報じました。

この平和関連ニュースが皆さんに届く頃、すでにサミットは閉幕しています。核兵器が使われるかもしれないという未曾有の危機に直面している世界に向けて、首脳たちはどんな合意をしたり、発信をしたりしているのでしょうか。ヒロシマからの訴えと、どれだけ重なるのか。被爆者が「来てくれてよかった」と思える会議になっているのか…。後世の歴史に残るであろう3日間を私たちは丹念に事後検証し、このコーナーでも来月以降、記事で紹介していきます。

関連記事は次のアドレスで読むことができます。

韓国在住者を初認定 「黒い雨」新基準で広島市
<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=130599>

[広島サミット5・19～21] 「オバマ鶴」の折り紙を復刻 広島・大阪の業者
<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=130823>

[広島サミット5・19～21] 被爆地の実態 直視を 入市被爆・父被爆死 元宇品町内会・門会長
<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=130848>

[被爆地の視座] 広島サミットへ中国新聞の提言 核なき日常を現実に
<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=131420>


[被爆地の視座] 世界から核兵器なくせる 広島サミットへ本紙提言 惨禍直視 廃絶の力に
<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=131417>

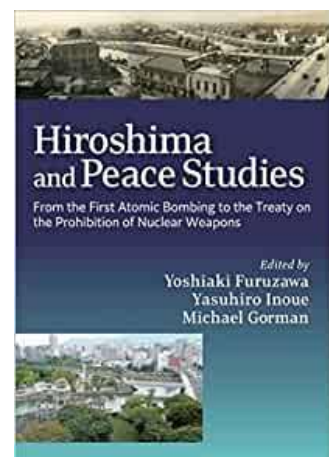
=====
■広島市立大学からのお知らせ

- 広島市立大学国際学部叢書13巻 *Hiroshima and Peace Studies: From the First Atomic Bombing to the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons* 公刊のご案内

広島市立大学国際学部叢書13巻 *Hiroshima and Peace Studies: From the First Atomic Bombing to the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons* (溪水社)が2023年3月に公刊されました。本書は本学サマープログラムHIROSHIMA and PEACEの創設20周年を記念して、学内外のプログラム関係者が執筆しました。

広島と平和学の深い結びつき、そして、広島から得ることのできる多様な知見と教訓についてまとめた一冊となります。国際関係論、国際法、歴史学、メディア学、社会学、文学、地域研究や人類学などの研究者による11の章、被爆者らによるコラム4本を収録しています。本書の概要は溪水社のウェブサイトでご覧いただけます。

 *Hiroshima and Peace Studies: From the First Atomic Bombing to the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons* (溪水社ウェブサイト):
<http://www.keisui.co.jp/cgi/isbn.php?isbn=ISBN978-4-86327-619-2>



● HIROSHIMA and PEACEオンライン連続講座開催のご案内

広島市立大学では、2003年以降、夏季講座HIROSHIMA and PEACE(H&P)を毎年開催してきました。2023年夏に関しましては、昨年度同様オンライン連続講座を開催します。参加者は現在募集中です。詳細は以下の通りとなります。みなさまのご応募お待ちしております。

6月30日(金) 16:20-17:50(日本標準時)

講演タイトル: A Conceptual Approach to Realize the Non-use of Nuclear Weapons

講師: Shiro SATO (Professor, Tokyo University of Agriculture)

7月7日(金) 16:20-17:50(日本標準時)

講演タイトル: Inheriting "Hiroshima Heart"

講師: Masae YUASA (Professor, Faculty of International Studies, Hiroshima City University)

7月14日(金) 16:20-17:50(日本標準時)

講演タイトル: Hiroshima and the Environmental Age

講師: Toshihiro HIGUCHI (Assistant Professor, Georgetown University [USA])

- * 開催形態: Zoomウェビナー
- * 使用言語: 英語
- * 申し込み必要・参加費無料
- * 申込URL:
<https://forms.gle/YUNkeM6GDevNCKKg8>
- * お問い合わせ先: 広島市立大学H&P事務局
Hiroshima-and-Peace@m.hiroshima-cu.ac.jp
- * プログラム・ウェブサイト:
<https://intl.hiroshima-cu.ac.jp/en/hiroshima-and-peace/>
- * 公式インスタグラムアカウント
[@hiroshima_and_peace_official](https://www.instagram.com/hiroshima_and_peace_official)



● 大学院平和学研究科の学生を募集します

広島市立大学は、平和学をはじめ、国際政治学、国際法学、国際関係論の関連する専門領域の分析手法を修得し、現実の諸問題を専門的かつ総合的に分析する能力を有するプロフェッショナルな人材を養成するため、平和学研究科を開設しています。


紛争予防と紛争解決に向けた、予防措置を考案できる研究者、平和創造の視点からアイデアを発信できるジャーナリスト及びマスメディア専門家、平和創造と平和構築に向けた国際公共政策の立案・策定及び公共政策・国際関係の実務に携わる公務員を養成することにより、平和創造及び平和維持への貢献を目指しています。

このたび、6月2日にオンライン(ZOOM Cloud Meetings)により、進学説明会を開催します。

ついては、かかる課題に関心をお持ちの自治体職員の皆様に、平和学研究科への入学をご検討いただきたく、ご案内します。

意欲ある社会人の修学をバックアップするための社会人支援制度として、長期履修制度及び学費免除制度(申請による審査あり)を設けていますので、貴自治体職員に幅広く情報提供いただくようお願いします。

平和学研究科についての詳細、進学説明会への申込方法については、ウェブサイトをご参照ください。


 平和学研究科ウェブサイト

<https://www.peace.hiroshima-cu.ac.jp/events/gsp-s-online-briefing-session-20230602/>

=====
■広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について
=====

核兵器禁止条約は2021年1月22日に発効し、現在68か国が批准しています。日本政府の署名・批准は、平和首長会議が目指す「核保有国を始め全ての国がこの条約に参加」するための道づくりとなるものです。

広島被爆者7団体が推進する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」にご協力ください。

 「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」署名用紙
<https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2021/file-syomei.pdf>

このメールマガジンに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5
(公財)広島平和文化センター 平和首長会議運営課
TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452
Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

平和首長会議メールマガジンの最新号やバックナンバーは、次のアドレスからご覧いただけます。
<https://www.mayorsforpeace.org/ja/new/newsflash>

【平和首長会議公式SNSアカウント】

〈ツイッター〉  @Mayors4Peace
<https://twitter.com/Mayors4Peace>



〈フェイスブック〉  @mayorsforpeace
<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>



フォロー、拡散、「いいね」、コメントをお願いします！